

大和川水系 ダム洪水調節機能協議会 規約

(設置)

第1条 河川法（昭和39年法律第167号）第51条の2に基づくダム洪水調節機能協議会として、「大和川水系 ダム洪水調節機能協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 協議会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生防止等が図られるよう、今後、河川管理者、関係利水者の密接な連携の下、事前放流の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

(協議会の対象ダム)

第3条 協議会は、大和川水系における、狭山池ダム、天理ダム、初瀬ダム、白川ダム、岩井川ダム、大門ダム、滝畑ダムを対象とする。

(協議会の構成)

第4条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

- 2 協議会は、必要に応じて別表1の職にあるもの以外の関係行政機関に対し、資料の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。
- 3 協議会には代理出席を認めるものとする。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 事前放流を実施するための河川管理者と関係利水者との間で締結される治水協定の締結や見直しに必要な協議。
- 二 河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。
- 三 事前放流の実施に必要となるダムの操作の操作規程等への反映に必要な協議。
- 四 利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。
- 五 更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議に必要な協議。
- 六 その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。

(協議会資料等の公表)

第6条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した構成員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第7条

1. 協議の場の庶務を行うため、事務局を置く。
2. 事務局は、大和川河川事務所占用調整課が行う。

(雑則)

第8条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第9条 この規約は、令和3年9月30日から施行する。

令和7年6月19日改正

別表 1

機関名	構成員	備考
近畿地方整備局	近畿地方整備局 大和川河川事務所長	
大阪管区气象台	大阪管区气象台 気象防災部 気象防災情報調整官	
大阪府	大阪府 都市整備部 河川室長	
	大阪府南河内農と緑の総合事務所長	
	大阪府環境農林水産部農政室整備課長	
奈良県	奈良県 県土マネジメント部 河川整備課長	
	奈良県 県土マネジメント部 奈良土木事務所長	
	奈良県 県土マネジメント部 郡山土木事務所長	
	奈良県 県土マネジメント部 中和土木事務所長	
河内長野市	河内長野市 都市環境安全局 上下水道部長	
大阪広域水道企業団	大阪広域水道企業団 富田林水道センター所長	
奈良県広域水道企業団	奈良県広域水道企業団 事業部 計画課長	
	奈良県広域水道企業団 天理事務所長	
	奈良県広域水道企業団 桜井事務所長	

オブザーバー

近畿経済産業局	資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課長	
---------	----------------------	--